

まず(a)は、1970年代以降、現存するマニスクリプトの比較考察にもとづいた精緻な研究が発表されるようになった。(b)については、アメリカやオーストラリアの研究者が、オランダ語文書館史料とスジャラの徹底的な比較分析により、従来遅れていたこの時代の歴史の解明に多大な貢献した。スジャラを活用した研究のうち、最も盛んなのは(c)である。その特徴は、ムラユ人の視点に立脚したムラユ的観念の分析研究に認められよう。

なお、近年の欧米やオーストラリアの研究者とムラユ人研究者の研究の間には、以下のような相違点が指摘できる。すなわち、第1点は、ムラユ人研究者が、17-19世紀の歴史の解明には熱心ではないことである。彼らの主要な関心は、英語またはムラユ語の行政文書の分析によるイギリス支配期以降の歴史の分析に向けられている。第2点は、伝統的な政治体系の研究において、欧米やオーストラリアの研究者が、王権の絶対性の観念「ダウラト」に注目するのに対し、ムラユ人研究者には「君臣間の誓約」関係に一定の評価を与える傾向が見受けられることである。

今後の研究の展望

スジャラを活用した研究の展望として指摘したいのは、次の3点である。すなわち、(1)18-19世紀のジョホール・リアウ王国とリアウ・リング王国を中心としたムラユ世界の歴史の再検討、(2)ムラユ的観念の再検討、またその形成・変容過程の解明、(3)ムラユ世界における地域性の解明の3点である。

スジャラの分析研究は、上記のような検討課題の所在を提起するものとして、かつまた欧文史料の分析研究とともに検討課題の解明の方法の一つとして、今後も依然として重要な意義をもちつづける研究であることは確かであろう。その研究成果は、より広い視野を提供するという意味で、現代マレーシア社会の研究者に対しても、必ずや多大な貢献をなすものであるに違いない。

マニラにおけるカトリック関係収蔵スペイン期文書について

菅谷 成子

スペイン植民地期のフィリピン史研究において、まず、参照しなければならないのが、マニラのフィリピン国立古文書館(PNA)収蔵文書である。PNA文書は、内容的にスペインの(世俗の)植民地支配のあらゆる部面、および、ほぼ全域をカバーしている。他方、年代的には18世紀末葉以降のものが大宗をなしている。

スペインの植民地支配を正当化する原理として、カトリシズムがある一植民地の世俗の支配は、教会による支配に裏うちされていた。一方、カトリック化した現地住民(インディオ)は、次第にカトリシズムを自身のものとして内面化した。19世紀末葉の民族革命期に、カトリシズムがフィリピン「国民国家」およびその「国民」観の形成に果たした役割は見逃しえない。それゆえ、当該期のフィリピン史研究では、教会や修道会の記録文書を参照し、PNA文書と突き合わせて、植民地支配の本質およびその社会の実態をより立体的に捉えることが望まれる。

マニラにおいて参照できるものに、マニラ大司教座文書館(AAM)収蔵文書およびドミニコ会収蔵文書があるが、保存状態が比較的良好で、年代的にPNA文書に比して、17-18世紀のものが充実している。これらを利用して、教会や修道会の内部機構、その運営あるいは経営の実態、植民地支配装置としての機能と世俗の支配との関連などが明らかになると思

われる。審問、洗礼、婚姻、埋葬関係文書は、当時の住民の動態を具体的に把握するのに役立つ。また、修道会文書には、植民地支配が確立しなかった地域における布教関連の民族誌的記録にも貴重なものがある。

AAM文書は、1976年以来、分類・整理の近代化および保存・修復が進められ、1987年以来、イントラムロスのマニラ大司教座の一角で、研究者に公開され、収蔵文書目録も出版された。スペイン期初頭から現在に至る教会関係文書約300万を収めている。文書は、大司教座の機能にしたがって、4つの文書群に分けられ、主題に従って下位分類されている。人口統計関連の文書は、モルモン教会によってマイクロフィルム化されている。

ドミニコ会文書は、至聖なるロサリオの聖母管区文書館(APSR)文書とサント・トマス大学文書館(AUST)文書がスペイン期の歴史資料として重要で、17世紀文書も相当数保存されているが、フィリピンだけでなく、日本、中国、台湾、トンキンへの布教関係文書も含まれている。AUST文書は、大学構内の神父館に収蔵されているが、APSR文書は、近年、スペイン本国に移された。マイクロフィルムもあり、サント・トマス大学図書館に保管されている。

上記PNA文書やAAM文書には、スペイン語資料と同時に現地語資料も多数含まれている。また、民間に保存されているスペイン期の現地語資料の発掘およびその利用も進展してきている。

資料・研究短報

日本国政府アンコール遺跡救済チームの活動概要

成田 剛(早稲田大学理工学総合研究センター研究員・
日本国政府アンコール遺跡救済チーム統括補佐)

1.はじめに

アンコール遺跡においては、今世紀初頭、フランスがそれらの保存修復に着手し、近年ではインド、ポーランド、インドネシアといった国々や、アメリカ、ハンガリーの財団、日本では上智大学なども保存修復作業に参加している。

日本国政府は、ユネスコ文化遺産保存日本信託基金によりアンコール遺跡の保存修復活動に貢献すべく、1992年から2年間の予備調査期間を経て1994年に、日本国政府アンコール遺跡救済チーム/JSA(Japanese Government Team for Safeguarding Angkor)を組織し(統括責任者:中川武早稲田大学理工学部教授)、「王宮前広場(プラサート・スープラとそのテラス)、バイヨン(北経蔵)、アンコール・ワット(外周壁内北経蔵)の保存・修復、及びバイヨン寺院の保存・修復計画の立案」プロジェクトに着手した。既に発行済みの報告書・資料を要約し、JSAの活動概要を報告したい。

2.対象遺構と目的

1)バイヨン北経蔵の解体再構築およびバイヨン寺院全体の保存修復ためのマスタープランの策定

危機に瀕した多くのアンコール遺跡の中でも、全体として最も危険な状態にあるのがバイヨンであり、特にその北経蔵は全壊の一手手前であった。この北経蔵の解体を伴う調査、修復工事を通して得られる建築、考古、地盤等のデータを基礎資料として、全体の総合的調査研究を行い、バイヨン全体の保存修復計画を策定する。

2)アンコール・トム王宮前広場のプラサート・スープラ